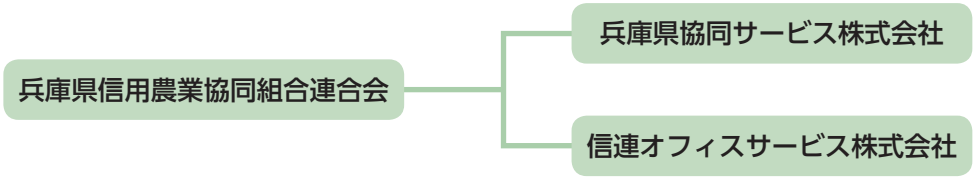
連結資料

グループの事業系統図



子会社等の状況

名称	兵庫県協同サービス㈱	信連オフィスサービス㈱
主たる営業所又は事業所の所在地	神戸市西区学園東町２丁目１番地の１	神戸市西区学園東町２丁目１番地の１
資本金又は出資金	30百万円	10百万円
事業の内容	事務用機器・電算システム用機器の賃貸，受託業務	受託管理，研修等受託，労働者派遣
設立年月日	昭和62年７月７日	平成11年９月１日
当会の議決権比率	100%	100%
当会及び他の子会社等の議決権比率	100%	100%

連結事業概況

1　事業の概況

平成29年度における連結決算は，子会社２社を連結しています。

当期末の主要な残高は，貯金５兆3,537億円，貸出金9,481億円，総資産６兆251億円となりました。損益は，当期の経常収益が669億円，経常費用が548億円となり，経常利益は120億円，当期剰余金は104億円となりました。

単体と連結との当期剰余金の差額は12百万円で，連結全体に対する影響は僅少です。

2　連結子会社等の事業概況

○　兵庫県協同サービス㈱

兵庫県協同サービス㈱においては，ＪＡバンク兵庫のＩＴを生かした事業展開に呼応した情報関連システム等のリースに注力するとともに，ＪＡ店舗の情報関連機器等にも積極的に取り組みました。

この結果，年間18億52百万円の新規リース獲得を主な要因として，売上高は前年度比２億１百万円増の17億52百万円となり，売上原価控除後の経常利益は１百万円となりました。

○　信連オフィスサービス㈱

信連オフィスサービス㈱においては，信連分室諸設備の安定稼動に万全を期すとともに，ＪＡバンク兵庫研修計画に基づくＪＡ職員研修等の実施，労働者派遣業務に取り組みました。

この結果，売上高は３億83百万円となり，売上原価等を控除した経常利益は18百万円となりました。

最近５年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：百万円）

項　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	57,625	58,395	62,825	67,733	66,972
連結経常利益	17,340	15,562	13,714	11,948	12,097
連結当期剰余金	14,239	13,437	11,591	10,618	10,455
連結純資産額	321,821	364,364	358,551	358,106	368,694
連結総資産額	5,310,625	5,549,782	5,641,357	5,827,686	6,025,171
連結自己資本比率	20.22%	18.32%	17.60%	16.50%	15.76%

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成28年度 (平成29年３月31日)	平成29年度 (平成30年３月31日)	科　目	平成28年度 (平成29年３月31日)	平成29年度 (平成30年３月31日)
（資産の部）			（負債の部）		
現金	14,369	16,534	貯金	4,812,846	4,919,821
預け金	2,935,768	3,080,816	譲渡性貯金	448,850	433,950
買入金銭債権	21,501	18,502	債券貸借取引受入担保金	58,552	81,195
金銭の信託	100,965	116,071	借用金	102,800	149,400
有価証券	1,636,871	1,651,888	代理業務勘定	297	297
貸出金	928,272	948,140	その他負債	32,146	59,106
その他資産	9,632	11,685	諸引当金	2,145	2,184
有形固定資産	6,178	6,259	繰延税金負債	11,714	10,319
建物	2,471	2,383	債務保証	225	201
土地	1,155	1,074	**負債の部合計**	**5,469,579**	**5,656,477**
リース資産	1,483	1,220	（純資産の部）		
その他の有形固定資産	1,068	1,581	出資金	158,728	170,546
無形固定資産	2,189	2,246	資本剰余金	2	2
ソフトウェア	293	350	利益剰余金	160,998	164,049
リース資産	1,102	851	子会社の所有する親連合会出資金	△ 4	△ 4
その他の無形固定資産	793	1,044	会員資本合計	319,724	334,593
外部出資	183,776	183,776	その他有価証券評価差額金	38,382	34,100
債務保証見返	225	201	評価・換算差額等合計	38,382	34,100
貸倒引当金	△ 12,066	△ 10,952			
			純資産の部合計	**358,106**	**368,694**
資産の部合計	**5,827,686**	**6,025,171**	**負債及び純資産の部合計**	**5,827,686**	**6,025,171**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成28年度 （平成28年４月１日～平成29年３月31日）	平成29年度 （平成29年４月１日～平成30年３月31日）
経常収益	**67,733**	**66,972**
資金運用収益	46,435	48,159
貸出金利息	7,163	6,862
預け金利息	587	423
有価証券利息配当金	18,366	20,430
その他の受入利息	20,317	20,442
（うち受取奨励金）	（ 18,110 ）	（ 18,180 ）
（うち受取特別配当金）	（ 2,168 ）	（ 2,231 ）
役務取引等収益	4,644	4,805
その他事業収益	9,019	6,072
その他経常収益	7,633	7,933
経常費用	**55,784**	**54,875**
資金調達費用	28,878	29,345
貯金利息	1,163	816
譲渡性貯金利息	114	80
借用金利息	367	318
債券貸借取引支払利息	119	204
その他支払利息	27,114	27,927
（うち支払奨励金）	（ 27,105 ）	（ 27,921 ）
役務取引等費用	3,101	3,090
その他事業費用	12,890	13,153
経費	7,142	7,544
その他経常費用	3,771	1,740
経常利益	**11,948**	**12,097**
特別利益	**11**	**11**
固定資産処分益	11	11
特別損失	**56**	**17**
固定資産処分損	56	17
その他の特別損失	0	－
税金等調整前当期利益	**11,903**	**12,090**
法人税，住民税及び事業税	**1,806**	**1,381**
法人税等調整額	**△ 521**	**253**
法人税等合計	**1,285**	**1,634**
当期利益	**10,618**	**10,455**
非支配株主に帰属する当期剰余金	**－**	**－**
当期剰余金	**10,618**	**10,455**

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	平成28年度	平成29年度
（資本剰余金の部）		
１．資本剰余金期首残高	2	2
２．資本剰余金期末残高	2	2
（利益剰余金の部）		
１．利益剰余金期首残高	158,082	160,998
２．利益剰余金増加高	10,618	10,455
当期剰余金	10,618	10,455
３．利益剰余金減少高	7,701	7,404
配当金	7,701	7,404
４．利益剰余金期末残高	160,998	164,049

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度 （平成28年４月１日～平成29年３月31日）	平成29年度 （平成29年４月１日～平成30年３月31日）
１．事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	11,903	12,090
減価償却費	1,607	1,856
減損損失	0	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,163	△ 1,114
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 133	50
その他の引当金･積立金の増減額（△は減少）	△ 15	△ 11
資金運用収益	△ 46,435	△ 48,159
資金調達費用	28,878	29,345
有価証券関係損益（△は益）	7,709	7,969
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 2,765	△ 2,178
為替差損益（△は益）	△ 250	3,369
固定資産処分損益（△は益）	44	6
貸出金の純増（△）減	28,196	△ 19,868
預け金の純増（△）減	△ 120,000	△ 79,000
貯金の純増減（△）	110,991	92,075
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	62,700	51,600
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	31,078	22,642
コールローン等の純増（△）減	9,719	2,999
事業分量配当金の支払額	△ 5,308	△ 4,790
その他	82	△ 1,264
資金運用による収入	46,807	48,115
資金調達による支出	△ 29,289	△ 29,495
小計	136,684	86,237
法人税等の支払額	△ 2,220	△ 1,462
事業活動によるキャッシュ・フロー	134,464	84,775
２．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,426,480	△ 1,729,084
有価証券の売却による収入	975,730	974,862
有価証券の償還による収入	433,282	746,753
金銭の信託の増加による支出	△ 23,047	△ 28,500
金銭の信託の減少による収入	11,352	17,204
固定資産の取得による支出	△ 3,282	△ 2,087
固定資産の売却による収入	△ 18	87
外部出資の売却等による収入	2	－
その他	△ 16	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,477	△ 20,765
３．財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入の返済による支出	△ 5,000	△ 5,000
出資の増額による収入	16,491	16,258
出資配当金の支払額	△ 2,393	△ 2,613
回転出資金の払戻しによる支出	△ 4,331	△ 4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,766	4,204
４．現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
５．現金及び現金同等物の増加額	**106,753**	**68,213**
６．現金及び現金同等物の期首残高	**382,140**	**488,893**
７．現金及び現金同等物の期末残高	**488,893**	**557,107**

連結注記表

平成28年度 (平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日)	平成29年度 (平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日)
1　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ⑴　連結の範囲 連結子会社は兵庫県協同サービス㈱及び信連オフィスサービス㈱２社です。 非連結子会社はありません。 ⑵　持分法の適用 持分法適用の関連法人及び非連結子会社はありません。 持分法非適用の関連法人及び非連結子会社はありません。 ⑶　連結される子会社の事業年度 連結子会社の決算日は２社とも平成29年２月28日です。 連結財務諸表の作成にあたっては，同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし，平成29年３月１日から連結決算日平成29年３月31日までの期間に発生した重要な取引については，連結上必要な調整を行っております。 ⑷　連結調整勘定等の償却 信連の投資勘定と連結子会社の資本勘定は相殺消去しておりますが，消去差額は生じておりません。 ⑸　未実現利益の消去 連結会社相互間の未実現利益はありません。 ⑹　剰余金処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は，連結会計期間において確定した利益処分に基づき作成しております。 ⑺　税効果会計 連結子会社については，将来の繰延税金資産の回収の可能性等を考慮して，税効果処理は行っておりません。 ⑻　連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は，連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金，普通預け金及び通知預け金であります。 2　重要な会計方針に関する事項 ⑴　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 ⑵　有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は，有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。 ・売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定） ・子会社･子法人等株式及び関連法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定） なお，取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。 なお，連結子会社においては，有価証券を所有しておりません。 ⑶　金銭の信託（合同運用を除く）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は，上記⑵の有価証券と同様の方法によっており，信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。 なお，連結子会社においては，金銭の信託の保有はありません。 ⑷　デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。 なお，連結子会社においては，デリバティブ取引を行っておりません。 ⑸　固定資産の減価償却は，それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しております。 建　　物　定率法（ただし，平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降	1　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ⑴　連結の範囲 連結子会社は兵庫県協同サービス㈱及び信連オフィスサービス㈱２社です。 非連結子会社はありません。 ⑵　持分法の適用 持分法適用の関連法人及び非連結子会社はありません。 持分法非適用の関連法人及び非連結子会社はありません。 ⑶　連結される子会社の事業年度 連結子会社の決算日は２社とも平成30年２月28日です。 連結財務諸表の作成にあたっては，同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし，平成30年３月１日から連結決算日平成30年３月31日までの期間に発生した重要な取引については，連結上必要な調整を行っております。 ⑷　連結調整勘定等の償却 信連の投資勘定と連結子会社の資本勘定は相殺消去しておりますが，消去差額は生じておりません。 ⑸　未実現利益の消去 連結会社相互間の未実現利益はありません。 ⑹　剰余金処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は，連結会計期間において確定した利益処分に基づき作成しております。 ⑺　税効果会計 連結子会社については，将来の繰延税金資産の回収の可能性等を考慮して，税効果処理は行っておりません。 ⑻　連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は，連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金，普通預け金及び通知預け金であります。 2　重要な会計方針に関する事項 ⑴　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 ⑵　有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は，有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。 ・売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定） ・子会社･子法人等株式及び関連法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定） ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定） なお，取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っております。 なお，連結子会社においては，有価証券を所有しておりません。 ⑶　金銭の信託（合同運用を除く）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は，上記⑵の有価証券と同様の方法によっており，信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。 なお，連結子会社においては，金銭の信託の保有はありません。 ⑷　デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。 なお，連結子会社においては，デリバティブ取引を行っておりません。 ⑸　固定資産の減価償却は，それぞれ次の方法により行い資産から直接減額して計上しております。 建　　物　定率法（ただし，平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降

平成28年度 (平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日)	平成29年度 (平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日)
に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。なお，主な耐用年数は３年～ 50年であります。 建物以外　定率法（ただし，平成28年４月１日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。なお，主な耐用年数は２年～ 20年であります。 ソフトウェア　自社利用ソフトウェアについては，信連並びに連結子会社における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。 信連の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は，リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお，残存価額については，零としております。 なお，連結子会社のリース資産については，貸与期間を償却年数とし貸与期間満了時の処分見積価額を残存価額とするリース期間定額法によっております。 ⑹　外貨建資産・負債は，主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 なお，連結子会社においては，外貨建資産・負債を所有しておりません。 ⑺　引当金の計上方法 ①　貸倒引当金 貸倒引当金は，「資産の償却及び諸引当て実施要領」に則り，次のとおり計上しております。 破産等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下，「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下，「実質破綻先」という）に係る債権については，以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から，担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し，その残額を計上しております。また，現在は経営破綻の状況にないが，今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に係る債権については，債権額から，担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し，その残額のうち，債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については，過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は，資産の自己査定基準に基づき，資産査定部署が資産査定を実施し，当該部署から独立した資産監査プロジェクトが査定結果を監査しております。 なお，破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については，債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており，その金額は336百万円であります。 連結子会社の保有する債権については，金額僅少及び過去の貸倒実績等を勘案し，貸倒引当金を計上しておりません。 ②　退職給付引当金 退職給付引当金は，職員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。 ③　役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は，役員退職慰労金の支給に備えて役員退任慰労金引当金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ④　特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は，農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。 ⑻　外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており，当該先物為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしているものについては，時価ヘッジの方法によるヘッジ会計を実施しております。 ⑼　消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。	に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。なお，主な耐用年数は３年～ 50年であります。 建物以外　定率法（ただし，平成28年４月１日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。なお，主な耐用年数は２年～ 20年であります。 ソフトウェア　自社利用ソフトウェアについては，信連並びに連結子会社における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。 信連の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は，リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお，残存価額については，零としております。 なお，連結子会社のリース資産については，貸与期間を償却年数とし貸与期間満了時の処分見積価額を残存価額とするリース期間定額法によっております。 ⑹　外貨建資産・負債は，主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。 なお，連結子会社においては，外貨建資産・負債を所有しておりません。 ⑺　引当金の計上方法 ①　貸倒引当金 貸倒引当金は，「資産の償却及び諸引当て実施要領」に則り，次のとおり計上しております。 破産等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下，「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下，「実質破綻先」という）に係る債権については，以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から，担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し，その残額を計上しております。また，現在は経営破綻の状況にないが，今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者等に係る債権については，債権額から，担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し，その残額のうち，債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については，貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は，資産の自己査定基準に基づき，資産査定部署が資産査定を実施し，当該部署から独立した資産監査プロジェクトが査定結果を監査しております。 なお，破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については，債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており，その金額は５百万円であります。 連結子会社の保有する債権については，金額僅少及び過去の貸倒実績等を勘案し，貸倒引当金を計上しておりません。 ②　退職給付引当金 退職給付引当金は，職員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。 ③　役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は，役員退職慰労金の支給に備えて役員退任慰労金引当金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ④　特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は，農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。 ⑻　外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており，当該先物為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしているものについては，時価ヘッジの方法によるヘッジ会計を実施しております。 ⑼　消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。

平成28年度 (平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日)	平成29年度 (平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日)
3　会計方針の変更に関する注記 「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用 法人税法の改正に伴い，「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し，平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果，当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期利益はそれぞれ１百万円増加しております。 (追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。	
4　連結貸借対照表に関する事項 ⑴　有形固定資産の減価償却累計額は5,966百万円であります。 ⑵　信連がリース契約により使用する重要な固定資産には，連結子会社所有の信用オンライン端末機等があります。 ⑶　担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　58,446百万円 担保資産に対応する債務 債券貸借取引受入担保金　58,552百万円 上記のほか，先物取引証拠金等の代用として有価証券2,127百万円及び為替決済等の取引の担保として定期預金等150,240百万円を担保に供しております。 また，連結貸借対照表に計上されない担保提供により貸し付けている有価証券が16,012百万円あります。 ⑷　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が，国債に89,619百万円，外国証券に3,293百万円含まれております。 ⑸　信連の理事，経営管理委員及び監事に対する信連及び連結子会社の金銭債権の額はありません。 ⑹　信連の理事，経営管理委員及び監事に対する信連及び連結子会社の金銭債務の額はありません。 ⑺　貸出金のうち，破綻先債権額はなく，延滞債権額は860百万円であります。 なお，破綻先債権とは，元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち，法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また，延滞債権とは，未収利息不計上貸出金であって，破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ⑻　貸出金のうち，３か月以上延滞債権額はありません。 なお，３か月以上延滞債権とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ⑼　貸出金のうち，貸出条件緩和債権額はありません。 なお，貸出条件緩和債権とは，債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として，金利の減免，利息の支払い猶予，元本の返済猶予，債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権，延滞債権及び３か月以上延滞債権に該当しないものであります。 ⑽　破綻先債権額，延滞債権額，３か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は860百万円であります。 なお，⑺から⑽に掲げた債権額は，貸倒引当金控除前の金額であります。 ⑾　割引手形は，業種別監査委員会報告第24号に基づき，金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は，自由に処分できる権利を有しておりますが，その額面金額は198百万円であります。	3　連結貸借対照表に関する事項 ⑴　有形固定資産の減価償却累計額は6,610百万円であります。 ⑵　信連がリース契約により使用する重要な固定資産には，連結子会社所有の信用オンライン端末機等があります。 ⑶　担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券　81,054百万円 担保資産に対応する債務 債券貸借取引受入担保金　81,195百万円 上記のほか，先物取引証拠金等の代用として有価証券2,108百万円及び為替決済等の取引の担保として定期預金等150,240百万円を担保に供しております。 また，連結貸借対照表に計上されない担保提供により貸し付けている有価証券が20,935百万円あります。 ⑷　無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が，国債に59,178百万円，外国証券に22,432百万円含まれております。 ⑸　信連の理事，経営管理委員及び監事に対する信連及び連結子会社の金銭債権の額はありません。 ⑹　信連の理事，経営管理委員及び監事に対する信連及び連結子会社の金銭債務の額はありません。 ⑺　貸出金のうち，破綻先債権額はなく，延滞債権額は536百万円であります。 なお，破綻先債権とは，元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち，法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また，延滞債権とは，未収利息不計上貸出金であって，破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ⑻　貸出金のうち，３か月以上延滞債権額はありません。 なお，３か月以上延滞債権とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ⑼　貸出金のうち，貸出条件緩和債権額はありません。 なお，貸出条件緩和債権とは，債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として，金利の減免，利息の支払い猶予，元本の返済猶予，債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権，延滞債権及び３か月以上延滞債権に該当しないものであります。 ⑽　破綻先債権額，延滞債権額，３か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は536百万円であります。 なお，⑺から⑽に掲げた債権額は，貸倒引当金控除前の金額であります。 ⑾　割引手形は，業種別監査委員会報告第24号に基づき，金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は，自由に処分できる権利を有しておりますが，その額面金額は232百万円であります。

平成28年度 (平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日)	平成29年度 (平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日)
⑿ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は，顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に，契約上規定された条件について違反がない限り，一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は，117,189百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが96,621百万円あります。 ⒀ 貸出金には，他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金81,839百万円が含まれております。また，借用金には，他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。	⑿ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は，顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に，契約上規定された条件について違反がない限り，一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は，124,752百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが105,968百万円あります。 ⒀ 貸出金には，他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金81,839百万円が含まれております。また，借用金には，他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。
5　連結損益計算書に関する事項 ⑴ 債権売却損は，すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について，売却損と引当金戻入額を相殺しており，相殺した金額は382百万円であります。 ⑵ 当連結会計年度においては，以下の資産について，減損損失を計上しております。 主な用途 種類 場所 減損損失 遊休資産 土地 丹波市 0百万円 合計 0百万円 業務用資産についてはキャッシュ・フローの相互補完性及び機能特性等を勘案のうえ信連全体でグルーピングをしており，遊休資産については各資産ごとの単位でグルーピングをしております。 また，遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し，当該減少額を減損損失として特別損失（その他の特別損失）に計上しております。 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は路線価を基本に算定しております。	4　連結損益計算書に関する事項 債権売却損は，すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について，売却損と引当金戻入額を相殺しており，相殺した金額は95百万円であります。
6　金融商品に関する事項 ⑴ 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 信連は，兵庫県を事業区域として，県内のＪＡ等を会員として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり，地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。 信連では，会員であるＪＡ及び県内の企業等から受け入れた貯金等を原資として，資金を必要とする農業に関連する企業・団体及び県内の企業や団体，地方公共団体等に貸付を行っております。 また，上記貸出金の他，余裕資金については，農林中央金庫への預け入れ及び国債を中心とする有価証券等の運用を行っております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 信連が保有する金融資産は，主として県内の事業法人等に対する貸出金及び有価証券であり，貸出金は，顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクが伴います。 また，有価証券は，主に国債を中心とする債券であり，純投資目的(その他目的)で保有しております。有価証券運用においては，金利の変動リスク，市場価格の変動リスク及び発行体に係る信用リスクが伴います。 借用金には，自己資本増強の一環として，会員である県内ＪＡから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれております。 デリバティブ取引にはＡＬＭの一環で行っている金利スワップ取引及び先物為替予約取引があります。信連では，その他有価証券で保有する外貨建債券の為替相場変動を相殺する目的で先物為替予約取引を行い，ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。また，一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引についても，金利スワップ取引間でヘッジ的なポジションを構築しており，全体として金利の変動リスクの影響は限定されております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア 信用リスクの管理 信連は，リスクマネジメントの基本方針及びリスクマネジメント規程等に基づき，貸出金の信用リスク管理について	5　金融商品に関する事項 ⑴ 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 信連は，兵庫県を事業区域として，県内のＪＡ等を会員として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり，地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。 信連では，会員であるＪＡ及び県内の企業等から受け入れた貯金等を原資として，資金を必要とする農業に関連する企業・団体及び県内の企業や団体，地方公共団体等に貸付を行っております。 また，上記貸出金の他，余裕資金については，農林中央金庫への預け入れ及び国債を中心とする有価証券等の運用を行っております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 信連が保有する金融資産は，主として県内の事業法人等に対する貸出金及び有価証券であり，貸出金は，顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクが伴います。 また，有価証券は，主に国債を中心とする債券であり，純投資目的(売買目的及びその他目的)で保有しております。有価証券運用においては，金利の変動リスク，市場価格の変動リスク及び発行体に係る信用リスクが伴います。 借用金には，自己資本増強の一環として，会員である県内ＪＡから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれております。 デリバティブ取引にはＡＬＭの一環で行っている金利スワップ取引及び先物為替予約取引があります。信連では，その他有価証券で保有する外貨建債券の為替相場変動を相殺する目的で先物為替予約取引を行い，ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。また，一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引についても，金利スワップ取引間でヘッジ的なポジションを構築しており，全体として金利の変動リスクの影響は限定されております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア 信用リスクの管理 信連は，リスクマネジメントの基本方針及びリスクマネジメント規程等に基づき，貸出金の信用リスク管理について

平成28年度 (平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日)	平成29年度 (平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日)
は，個別案件ごとの与信審査，与信限度額，信用情報管理，内部格付，保証や担保の設定，問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。 これらの与信管理は，融資担当部署のほか審査部により行われ，個社別限度額管理については，リスク管理部がモニタリングを行っております。また，定期的にリスク管理委員会を開催し報告を行うとともに，リスク情報について経営管理委員会，理事会に報告しております。 有価証券の発行体の信用リスクに関しては，リスク管理部において，個社別限度額管理や信用情報，時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 イ　市場リスクの管理 信連は，リスクマネジメントの基本方針及びリスクマネジメント規程等に基づき，市場リスクに関してはリスク管理委員会の決定事項に従い，ＡＬＭ委員会で運用方針について協議を行っております。 ㈠　金利リスクの管理 リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況，ポジション状況等についてモニタリングを行い，モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに，リスク管理委員会に定期的に報告しております。また，リスク情報について経営管理委員会，理事会に定期的に報告しております。 ㈡　為替リスクの管理 リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況，ポジション状況等についてモニタリングを行い，モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに，リスク管理委員会に定期的に報告しております。また，リスク情報について経営管理委員会，理事会に定期的に報告しております。 ㈢　価格変動リスクの管理 リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況，ポジション状況等についてモニタリングを行い，モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに，リスク管理委員会に定期的に報告しております。また，リスク情報について経営管理委員会，理事会に定期的に報告しております。 ㈣　デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては，取引の執行，ヘッジの有効性の評価，事務管理に関する部門や役割をそれぞれ分離し内部牽制を図っております。 ウ　市場リスクに係る定量的情報 信連において，主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は，「預け金」，「有価証券」のその他有価証券に分類される債券，「貸出金」，「貯金」，「借用金」，「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。 金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し，当連結会計年度末現在，指標となる金利が0.10％上昇したものと想定した場合には，経済価値が7,051百万円減少するものと把握しております。 当該変動額は，金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており，金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 エ　資金調達に係る流動性リスクの管理 信連は，ＡＬＭを通じて，適時に資金管理を行うほか，市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって，流動性リスクを管理しております。 ④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には，市場価格に基づく価額のほか，市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため，異なる前提条件等によった場合，当該価額が異なる場合もあります。	は，個別案件ごとの与信審査，与信限度額，信用情報管理，内部格付，保証や担保の設定，問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。 これらの与信管理は，融資担当部署のほか審査部により行われ，個社別限度額管理については，リスク管理部がモニタリングを行っております。また，定期的にリスク管理委員会を開催し報告を行うとともに，リスク情報について経営管理委員会，理事会に報告しております。 有価証券の発行体の信用リスクに関しては，リスク管理部において，個社別限度額管理や信用情報，時価の把握を定期的に行うことで管理しております。 イ　市場リスクの管理 信連は，リスクマネジメントの基本方針及びリスクマネジメント規程等に基づき，市場リスクに関してはリスク管理委員会の決定事項に従い，ＡＬＭ委員会で運用方針について協議を行っております。 ㈠　金利リスクの管理 リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況，ポジション状況等についてモニタリングを行い，モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに，リスク管理委員会に定期的に報告しております。また，リスク情報について経営管理委員会，理事会に定期的に報告しております。 ㈡　為替リスクの管理 リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況，ポジション状況等についてモニタリングを行い，モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに，リスク管理委員会に定期的に報告しております。また，リスク情報について経営管理委員会，理事会に定期的に報告しております。 ㈢　価格変動リスクの管理 リスク管理部においてフロントセクションによる市場取引の状況，ポジション状況等についてモニタリングを行い，モニタリング実施基準に従い常勤理事に報告するとともに，リスク管理委員会に定期的に報告しております。また，リスク情報について経営管理委員会，理事会に定期的に報告しております。 ㈣　デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては，取引の執行，ヘッジの有効性の評価，事務管理に関する部門や役割をそれぞれ分離し内部牽制を図っております。 ウ　市場リスクに係る定量的情報 信連において，主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は，「預け金」，「有価証券」のその他有価証券に分類される債券，「貸出金」，「貯金」，「借用金」，「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。 金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し，当連結会計年度末現在，指標となる金利が0.10％上昇したものと想定した場合には，経済価値が7,315百万円減少するものと把握しております。 当該変動額は，金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており，金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。 エ　資金調達に係る流動性リスクの管理 信連は，ＡＬＭを通じて，適時に資金管理を行うほか，市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって，流動性リスクを管理しております。 ④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には，市場価格に基づく価額のほか，市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため，異なる前提条件等によった場合，当該価額が異なる場合もあります。

平成28年度
(平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額は，次のとおりであります。

なお，時価の把握が極めて困難なものについては，次表には含めず③に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	2,935,768	2,934,962	△806
買入金銭債権			
その他目的	21,501	21,508	7
金銭の信託			
その他目的	100,965	100,965	－
有価証券			
売買目的	22,999	22,999	－
その他有価証券	1,613,872	1,613,872	－
貸出金	928,272		
貸倒引当金	△12,045		
貸倒引当金控除後	916,226	919,975	3,748
資産計	5,611,334	5,614,284	2,950
貯金	5,261,696	5,260,161	△1,535
借用金	102,800	102,630	△169
債券貸借取引受入担保金	58,552	58,552	－
負債計	5,423,049	5,421,344	△1,704
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	－
デリバティブ取引計	(63)	(63)	－

(注) 1．貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
2．貯金には，連結貸借対照表上の譲渡性貯金448,850百万円を含めております。
3．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており，合計で正味の債務となる項目については，( ) で表示しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア 預け金

預け金については，期間に基づく区分ごとに，元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。ただし，要求払いの預け金については，時価が帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっております。

イ 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっております。

ウ 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は，下記エ及びオと同様の方法により評価しております。

エ 有価証券

株式は取引所の価格，債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また，投資信託については，公表されている基準価格によっております。

オ 貸出金

貸出金のうち，変動金利によるものは，短期間で市場金利を反映するため，貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り，時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方，固定金利によるものは，貸出金の種類，期間に基づく区分ごとに，元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで現在価値に割り引いた額から，貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

なお，延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

平成29年度
(平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額は，次のとおりであります。

なお，時価の把握が極めて困難なものについては，次表には含めず③に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	3,080,816	3,080,240	△575
買入金銭債権			
その他目的	18,502	18,514	11
金銭の信託			
売買目的	1,983	1,983	－
その他目的	114,087	114,087	－
有価証券			
売買目的	92,993	92,993	－
その他有価証券	1,558,894	1,558,894	－
貸出金	948,140		
貸倒引当金	△10,936		
貸倒引当金控除後	937,204	940,934	3,730
資産計	5,804,483	5,807,649	3,166
貯金	5,353,771	5,352,595	△1,176
借用金	149,400	149,155	△244
債券貸借取引受入担保金	81,195	81,195	－
負債計	5,584,367	5,582,945	△1,421
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	－
ヘッジ会計が適用されているもの	1,254	1,254	－
デリバティブ取引計	1,260	1,260	－

(注) 1．貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
2．貯金には，連結貸借対照表上の譲渡性貯金433,950百万円を含めております。
3．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア 預け金

預け金については，期間に基づく区分ごとに，元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。ただし，要求払いの預け金については，時価が帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっております。

イ 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっております。

ウ 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は，下記エ及びオと同様の方法により評価しております。

エ 有価証券

株式は取引所の価格，債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また，投資信託については，公表されている基準価格によっております。

オ 貸出金

貸出金のうち，変動金利によるものは，短期間で市場金利を反映するため，貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り，時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方，固定金利によるものは，貸出金の種類，期間に基づく区分ごとに，元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで現在価値に割り引いた額から，貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

なお，延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

平成28年度
（平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日）

【負債】

ア　貯金

要求払貯金については，時価が帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっております。また，定期性貯金の時価は，期間に基づく区分ごとに，元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

イ　借用金

借用金のうち，変動金利によるものは，短期間で市場金利を反映し，また，当会の信用状態が実行後大きく異なっていないことから，時価は帳簿価額と近似していると考えられるため，当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは，一定の期間毎に区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ウ　債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については，約定期間が短期間であるため時価が帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっております。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は，金利関連取引（金利スワップ等），通貨関連取引（先物為替予約）であり，金利関連取引（金利スワップ等）は割引現在価値，通貨関連取引（先物為替予約）は決算日の為替相場により算出した価額によっております。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり，これらは，①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
外部出資	183,776
合　計	183,776

（注）外部出資のうち，市場価格のある株式以外のものについては，時価を把握することが極めて困難と認められるため，時価開示の対象としておりません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預け金	2,926,768	9,000	—	—	—	—
買入金銭債権						
その他目的のうち満期があるもの	21,500	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	274,545	224,101	154,154	152,547	96,045	586,688
貸出金	249,745	150,234	127,329	82,576	98,947	219,322
合　計	3,472,560	383,336	281,484	235,124	194,993	806,011

（注）貸出金のうち，３か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等113百万円は償還の予定が見込まれないため，含めておりません。

⑤　借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯金	4,707,005	105,827	11	1	—	—
譲渡性貯金	448,850	—	—	—	—	—
借用金	—	—	5,000	62,800	—	35,000
債券貸借取引受入担保金	58,552	—	—	—	—	—
合　計	5,214,408	105,827	5,011	62,801	—	35,000

（注）１．貯金のうち，要求払貯金については「１年以内」に含めております。
２．借用金のうち，期限のない劣後特約付借入金35,000百万円については，「５年超」に含めております。

平成29年度
（平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日）

【負債】

ア　貯金

要求払貯金については，時価が帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっております。また，定期性貯金の時価は，期間に基づく区分ごとに，元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

イ　借用金

借用金のうち，変動金利によるものは，短期間で市場金利を反映し，また，当会の信用状態が実行後大きく異なっていないことから，時価は帳簿価額と近似していると考えられるため，当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは，一定の期間毎に区分した当該借用金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ウ　債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については，約定期間が短期間であるため時価が帳簿価額と近似していることから，当該帳簿価額によっております。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は，金利関連取引（金利スワップ等），通貨関連取引（先物為替予約）であり，金利関連取引（金利スワップ等）は割引現在価値，通貨関連取引（先物為替予約）は決算日の為替相場により算出した価額によっております。

③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり，これらは，①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
外部出資	183,776
合　計	183,776

（注）外部出資のうち，市場価格のある株式以外のものについては，時価を把握することが極めて困難と認められるため，時価開示の対象としておりません。

④　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
預け金	3,071,816	9,000	—	—	—	—
買入金銭債権						
その他目的のうち満期があるもの	18,500	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	222,651	149,456	161,001	86,375	182,505	613,568
貸出金	246,757	144,771	110,944	128,862	95,957	220,834
合　計	3,559,725	303,228	271,945	215,238	278,462	834,403

（注）貸出金のうち，３か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等13百万円は償還の予定が見込まれないため，含めておりません。

⑤　借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
貯金	4,864,418	55,396	7	—	—	—
譲渡性貯金	433,950	—	—	—	—	—
借用金	—	4,900	57,300	57,200	—	30,000
債券貸借取引受入担保金	81,195	—	—	—	—	—
合　計	5,379,563	60,296	57,307	57,200	—	30,000

（注）１．貯金のうち，要求払貯金については「１年以内」に含めております。
２．借用金のうち，期限のない劣後特約付借入金30,000百万円については，「５年超」に含めております。

平成28年度（平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日）

7　有価証券に関する事項

(1)　有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには，有価証券のほか，「買入金銭債権」には金銭債権を信託する信託の受益権証書等が含まれております。以下(2)も同様であります。

①　売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額　22,999百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　△１百万円

②　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

③　その他有価証券

その他有価証券において，種類ごとの取得原価，連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については，次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,002	33,012	11,009
	債券			
	国債	677,910	698,965	21,055
	地方債	999	1,010	10
	短期社債	1,999	2,000	0
	社債	29,847	29,987	139
	その他	360,426	375,508	15,082
	その他	74,444	90,889	16,445
	小　計	1,167,631	1,231,374	63,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,033	3,772	△260
	債券			
	国債	145,154	138,401	△6,752
	地方債	135	134	△0
	短期社債	14,999	14,999	△0
	社債	7,369	7,350	△19
	その他	148,676	145,354	△3,321
	その他	77,128	72,484	△4,643
	小　計	397,496	382,498	△14,998
合　計		1,565,128	1,613,872	48,744

(注) 上記差額から繰延税金負債の純額13,514百万円を差し引いた金額35,153百万円が，「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また，評価差額のうち，時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は，76百万円（収益）であります。

(2)　当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
株　式	10,817 百万円	1,575 百万円	804 百万円
債　券	322,318	6,355	5,567
その他	13,186	814	372
合　計	346,322	8,744	6,744

8　金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

①　運用目的の金銭の信託

該当する金銭の信託はありません。

②　満期保有目的の金銭の信託

該当する金銭の信託はありません。

③　その他の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,965百万円	96,494百万円	4,471百万円	5,089百万円	△617百万円

(注) １．上記差額合計から繰延税金負債1,243百万円を差し引いた金額3,228百万円が，「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
２．「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は，それぞれ「差額」の内訳であります。

9　退職給付に関する事項

(1)　退職給付

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため，確定給付型の制度として，退職給与規程に基づき，退職一時金制度（非積立型制度）を採用

平成29年度（平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日）

6　有価証券に関する事項

(1)　有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには，有価証券のほか，「買入金銭債権」には金銭債権を信託する信託の受益権証書等が含まれております。以下(2)も同様であります。

①　売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額　92,993百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　△８百万円

②　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

③　その他有価証券

その他有価証券において，種類ごとの取得原価，連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については，次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種　類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	41,942	27,011	14,930
	債券			
	国債	590,586	574,090	16,496
	地方債	654	649	4
	短期社債	3,000	2,999	0
	社債	31,478	31,415	63
	その他	237,070	229,144	7,926
	その他	165,993	143,562	22,431
	小　計	1,070,726	1,008,873	61,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,455	4,838	△382
	債券			
	国債	124,154	126,590	△2,435
	地方債	234	234	△０
	短期社債	8,999	8,999	△０
	社債	13,807	13,831	△23
	その他	237,434	254,182	△16,747
	その他	99,081	103,529	△4,448
	小　計	488,168	512,206	△24,037
合　計		1,558,894	1,521,079	37,814

(注) 上記差額から繰延税金負債の純額11,412百万円を差し引いた金額29,694百万円が，「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また，評価差額のうち，時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は，3,292百万円（費用）であります。

(2)　当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
株　式	8,371 百万円	1,332 百万円	220 百万円
債　券	231,546	3,285	3,952
その他	7,582	2,156	284
合　計	247,500	6,774	4,458

7　金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

①　運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額　1,983百万円

当年度の損益に含まれた評価差額　△16百万円

②　満期保有目的の金銭の信託

該当する金銭の信託はありません。

③　その他の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	114,087百万円	107,985百万円	6,102百万円	7,046百万円	△943百万円

(注) １．上記差額合計から繰延税金負債1,696百万円を差し引いた金額4,405百万円が，「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
２．「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は，それぞれ「差額」の内訳であります。

8　退職給付に関する事項

(1)　退職給付

①　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため，確定給付型の制度として，退職給与規程に基づき，退職一時金制度（非積立型制度）を採用

平成28年度 (平成28年４月１日 ～ 平成29年３月31日)	平成29年度 (平成29年４月１日 ～ 平成30年３月31日)
しております。 なお，退職給付引当金及び退職給付費用の計算に，退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 ② 確定給付制度 ア 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 1,743百万円 退職給付費用 126百万円 退職給付の支払額 △ 240百万円 期末における退職給付引当金 1,630百万円 イ 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 非積立型制度の退職給付債務 1,630百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 1,630百万円 退職給付引当金 1,630百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 1,630百万円 ウ 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 126百万円 (2) 人件費には，厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき，旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。 なお，当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は29百万円となっておりますが，連結損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額29百万円と相殺して表示しております。	しております。 なお，退職給付引当金及び退職給付費用の計算に，退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 ② 確定給付制度 ア 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付引当金 1,630百万円 退職給付費用 126百万円 退職給付の支払額 △ 91百万円 期末における退職給付引当金 1,665百万円 イ 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 非積立型制度の退職給付債務 1,665百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 1,665百万円 退職給付引当金 1,665百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 1,665百万円 ウ 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 126百万円 (2) 人件費には，厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき，旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。 なお，当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は29百万円となっておりますが，連結損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額と相殺して表示しております。
10 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産 貸倒引当金超過額 2,492百万円 退職給付引当金超過額 453百万円 その他 566百万円 繰延税金資産小計 3,512百万円 評価性引当額 △469百万円 繰延税金資産合計（A） 3,042百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △14,757百万円 繰延税金負債合計（B） △14,757百万円 繰延税金負債の純額（A）＋（B） △11,714百万円 (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.1% 事業分量配当金等 △11.2% 住民税均等割等 0.0% 評価性引当額の増減 △2.5% その他 △ 1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7%	9 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産 貸倒引当金超過額 2,180百万円 退職給付引当金超過額 462百万円 有価証券 1,597百万円 その他 414百万円 繰延税金資産小計 4,654百万円 評価性引当額 △267百万円 繰延税金資産合計（A） 4,387百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △14,707百万円 その他 △ 0 百万円 繰延税金負債合計（B） △14,707百万円 繰延税金負債の純額（A）＋（B） △10,319百万円 (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 27.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 2.2% 事業分量配当金等 △10.8% 住民税均等割等 0.0% 評価性引当額の増減 △ 1.5% その他 △ 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.5%

連結ベースのリスク管理債権残高

連結子会社等にリスク管理債権はありませんので，信連単体のリスク管理債権と同額です。

事業の種類別情報

連結子会社はリース事業，受託業務，受託管理，研修等受託，労働者派遣を行っていますが，それらの事業の全事業に占める割合が僅少であるため，事業の種類別情報は記載していません。

自己資本の充実の状況（連結）

連結の範囲に関する事項

●連結自己資本比率算出の対象となる会社と連結財務諸表規則における連結の範囲に含まれる会社との相違点及び相違点が生じた原因

相違ありません。

●連結子会社数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務内容

○連結子会社数　　2社

○主要な連結子会社

名　　称	主要な業務内容
兵庫県協同サービス㈱	事務用機器・電算システム用機器の賃貸，受託業務
信連オフィスサービス㈱	受託管理，研修等受託，労働者派遣

●比例連結が適用される関連法人

該当ありません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社

該当ありません。

●連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社

該当ありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

該当ありません。

●規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の状況

●自己資本比率の状況

当連結グループでは，多様化するリスクに対応するとともに，会員や利用者のニーズに応えるため，財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んだ結果，平成30年３月末における連結自己資本比率は，15.76%となりました。

●経営の健全性の確保と自己資本の充実

当連結グループの自己資本は普通出資金のほか，後配出資金，劣後特約付借入金により調達しています。

	普通出資金	後配出資金	劣後特約付借入金
発行主体	兵庫県信用農業協同組合連合会	同左	同左
資本調達手段の種類	普通出資金	後配出資金	劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	263億円 （前年度263億円）	1,441億円 （前年度1,279億円）	300億円 （前年度350億円）

当連結グループでは，将来的な信用リスクや金利リスクの増加に備え，安定的な自己資本比率の維持に努めるため，自己資本増強策として300億円の劣後特約付借入金による調達を行っています。

また，自己資本比率の算出にあたっては，「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し，適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また，これに基づき，当連結グループにおける信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

1．連結自己資本の構成

（単位：百万円）

項　　目	28年度		29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	307,879		327,310	
うち，出資金及び資本準備金の額	154,283		170,541	
うち，再評価積立金の額	2		2	
うち，利益剰余金の額	160,998		164,049	
うち，外部流出予定額（△）	7,404		7,283	
うち，上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,257		10,464	
うち，一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	11,257		10,464	
うち，適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち，経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	39,440		30,000	
うち，回転出資金の額	4,440		—	
うち，上記以外に該当するものの額	35,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち，経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち，経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	358,577		367,775	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	844	563	971	242
うち，のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち，のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	844	563	971	242
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち，その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち，モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち，繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち，その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち，モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち，繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	844		971	

自己資本					
自己資本の額（(イ) －（ロ)）	(ハ)	357,732		366,804	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		2,127,243		2,284,527	
資産（オン・バランス）項目		2,069,541		2,222,208	
うち，経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		△128,777		△129,096	
うち，無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		563		242	
うち，繰延税金資産		—		—	
うち，前払年金費用		—		—	
うち，他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー		△129,340		△129,339	
うち，上記以外に該当するものの額		—		—	
オフ・バランス項目		39,619		43,346	
ＣＶＡリスク相当額を８パーセントで除して得た額		18,026		18,913	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		56		58	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８パーセントで除して得た額		39,706		41,895	
信用リスク・アセット調整額		—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	2,166,950		2,326,423	
自己資本比率					
自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）		16.50%		15.76%	

（注）１．農協法第11条の２第１項第２号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。なお，当連結グループは国内基準を採用しています。
２．当連結グループは，信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を，適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を，オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
基礎的手法とは，１年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近３年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。
なお，１年間の粗利益は，経常利益から国債等債券売却益・償還益及びその他経常収益を控除し，役務取引等費用，国債等債券売却損・償還損・償却，経費，その他経常費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
３．自己資本比率については小数点以下第３位を切り捨てています。

2．自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：百万円）

信用リスク・アセット（標準的手法）	平成28年度 エクスポージャーの期末残高	平成28年度 リスク・アセット額 a	平成28年度 所要自己資本額 b＝a×4％	平成29年度 エクスポージャーの期末残高	平成29年度 リスク・アセット額 a	平成29年度 所要自己資本額 b＝a×4％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	832,295	—	—	717,162	—	—
我が国の地方公共団体向け	130,673	—	—	128,156	—	—
地方公共団体金融機構向け	6,507	1,241	49	5,933	1,186	47
我が国の政府関係機関向け	22,293	4,443	177	34,368	6,873	274
地方三公社向け	4,002	793	31	3,491	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,515,712	704,327	28,173	3,577,371	716,423	28,656
法人等向け	878,732	613,619	24,544	1,103,457	691,613	27,664
中小企業等向け及び個人向け	633	361	14	1,077	638	25
抵当権付住宅ローン	2	0	0	2	0	0
不動産取得等事業向け	20	20	0	28	28	1
三月以上延滞等	29,132	43,530	1,741	36,509	54,743	2,189
信用保証協会等による保証付	946	90	3	892	87	3
出資等	125,603	125,603	5,024	172,707	172,707	6,908
他の金融機関等の対象資本調達手段	259,681	649,204	25,968	260,681	651,703	26,068
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	3,099	7,747	309	2,946	7,365	294
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち，個々の資産の把握が困難な資産	24,208	35,540	1,421	27,842	36,061	1,442
証券化	21,097	40,691	1,627	17,978	43,042	1,721
経過措置によりリスク・アセットの額に算入，不算入となるもの		△ 128,777	△ 5,151		△ 129,096	△ 5,163
上記以外	140,263	10,722	428	151,439	12,173	486
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	5,994,905	2,109,161	84,366	6,242,049	2,265,554	90,622
CVAリスク相当額÷8％		18,026	721		18,913	756
中央清算機関関連エクスポージャー	2,819	56	2	2,943	58	2
信用リスク・アセットの額の合計額	5,997,725	2,127,243	85,089	6,244,992	2,284,527	91,381

	平成28年度		平成29年度	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×4％	オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×4％
	39,706	1,588	41,895	1,675
所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b＝a×4％	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b＝a×4％
	2,166,950	86,678	2,326,423	93,056

（注）1．「リスク・アセット額」の欄には，信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2．「エクスポージャー」とは，リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい，具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」，「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4．「出資等」とは，出資等エクスポージャー，重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5．「証券化」とは，原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し，その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入，不算入となるもの」とは，他の金融機関等の対象資本調達手段，コア資本に係る調整項目及び土地再評価差額金に係る経過措置により，リスク・アセットに算入したもの，不算入としたものが該当します。
7．「上記以外」には，現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8．オペレーショナル・リスク相当額算出にあたり，当連結グループでは基礎的手法を採用しています。
＜オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

当連結グループでは，信連以外で与信を行っていないため，連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連における信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（P54）をご参照ください。

1．信用リスクに関するエクスポージャー（地域別，業種別，残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成28年度					平成29年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国　内		5,741,377	1,087,231	1,173,625	—	112	5,954,869	1,148,530	1,061,852	—	13
国　外		234,390	—	234,390	—	—	271,610	—	271,609	—	—
地域別残高計		**5,975,767**	**1,087,231**	**1,408,016**	**—**	**112**	**6,226,479**	**1,148,530**	**1,333,461**	**—**	**13**
法人	農業	3,102	3,102	—	—	—	3,022	3,022	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	250	250	—	—	—
	製造業	210,443	170,848	23,651	—	—	285,876	170,366	94,314	—	13
	鉱業	11,698	11,698	—	—	—	9,992	9,992	—	—	—
	建設・不動産業	84,402	82,070	1,210	—	—	98,174	92,864	4,851	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,560	2,560	—	—	—	4,680	4,680	—	—	—
	運輸・通信業	54,103	49,417	600	—	—	62,552	51,299	7,586	—	—
	金融・保険業	4,057,287	340,869	549,691	—	—	4,194,909	382,474	503,186	—	—
	卸売･小売･飲食･サービス業	298,751	289,000	5,836	—	112	322,398	304,318	13,321	—	—
	日本国政府・地方公共団体	960,758	135,538	825,219	—	—	834,308	125,913	708,395	—	—
	上記以外	266,564	1,159	1,805	—	—	381,739	2,500	1,805	—	—
個　人		965	965	—	—	—	848	848	—	—	—
その他		25,129	—	—	—	—	27,725	—	—	—	—
業種別残高計		**5,975,767**	**1,087,231**	**1,408,016**	**—**	**112**	**6,226,479**	**1,148,530**	**1,333,461**	**—**	**13**
1年以下		3,624,516	376,182	277,898	—		3,830,630	406,826	312,916	—	
1年超3年以下		589,088	230,192	349,724	—		441,946	196,225	236,721	—	
3年超5年以下		414,764	210,612	204,073	—		472,908	269,541	203,366	—	
5年超7年以下		404,864	175,469	229,394	—		432,871	185,380	247,491	—	
7年超10年以下		246,134	85,139	160,994	—		228,232	83,294	144,938	—	
10年超		189,460	3,529	185,931	—		190,040	2,013	188,027	—	
期限の定めのないもの		506,939	6,104	—	—		629,849	5,249	—	—	
残存期間別残高計		**5,975,767**	**1,087,231**	**1,408,016**	**—**		**6,226,479**	**1,148,530**	**1,333,461**	**—**	

（注）1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には，資産（自己資本控除となるもの，証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ･バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「うち貸出金等」には，貸出金のほか，コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお，コミットメントとは，契約した期間・融資枠の範囲内で，お客様のご請求に基づき，金融機関が融資を実行することを約束する契約のことをいいます。
3．「店頭デリバティブ」とは，スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
4．「三月以上延滞エクスポージャー」には，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーが該当します。
5．「その他」には，ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

2．貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(1) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,358	11,257	—	9,358	11,257	11,257	10,464	—	11,257	10,464
個別貸倒引当金	1,544	808	382	1,162	808	808	487	95	712	487

(2) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成28年度				平成29年度			
		個別貸倒引当金			貸出金償却	個別貸倒引当金			貸出金償却
		期中増加額	期中減少額	期末残高		期中増加額	期中減少額	期末残高	
法人	農業	3	—	3	7	6	3	6	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	223	509	223	—	220	223	220	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	76	69	76	—	67	76	67	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	486	945	486	—	182	486	182	—
	上記以外	19	19	19	—	10	19	10	—
個　人		—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計		**808**	**1,544**	**808**	**7**	**487**	**808**	**487**	**—**

(注) 1．当連結グループでは国外への貸出を行っていないため，地域別（国内・国外）の開示を省略しています。
2．一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため，個別貸倒引当金のみ記載しています。

(3) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250％を適用する残高

(単位：百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0％	—	1,151,261	1,151,261	—	1,095,076	1,095,076
	2％	—	2,819	2,819	—	2,943	2,943
	4％	—	—	—	—	—	—
	10%	—	3,471	3,471	—	2,685	2,685
	20%	64,164	3,550,256	3,614,421	157,614	3,624,179	3,781,793
	35%	—	0	0	—	0	0
	50%	301,817	3,123	304,940	346,659	5,108	351,768
	75%	—	573	573	—	949	949
	100%	115,206	478,047	593,253	146,956	530,143	677,100
	150%	6,005	36,659	42,665	3,000	47,699	50,700
	200%	—	258,681	258,681	—	258,679	258,679
	250%	—	4,165	4,165	—	5,026	5,026
	その他	—	75	75	—	—	—
	1250%	—	—	—	—	—	—
合　計		**487,194**	**5,489,136**	**5,976,331**	**654,230**	**5,572,491**	**6,226,722**

(注) 1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には，資産（自己資本控除となるもの，証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ･バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの，「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお，格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3．経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては，経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また，経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4．1250％には，非同時決済取引に係るもの，信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの，重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250％を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

当連結グループにおける信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続等については，単体に準じて管理しています。具体的内容は単体の開示内容（P57）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成28年度			平成29年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	36	—	222	3,269	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	58,692	—	—	109,469	—	—
中小企業等向け及び個人向け	16	—	—	22	—	—
抵当権付住宅ローン	—	2	—	—	2	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	1,807	—	—	1,805	—
合計	**58,708**	**1,845**	**—**	**109,713**	**5,077**	**—**

（注）1．「エクスポージャー」とは，リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい，具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」，「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3．「証券化」とは，原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し，その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4．「上記以外」には，現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5．「クレジット・デリバティブ」とは，第三者（参照組織）の信用リスクを対象に，信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び，参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引のリスクに関する事項

当連結グループでは，信連以外で派生商品取引及び長期決済期間取引を行っていないため，連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（P58）をご参照ください。

1．派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

	平成28年度	平成29年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

平成28年度　　(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債券	その他	
⑴外国為替関連取引	1,199	2,755	—	—	—	2,755
⑵金利関連取引	1,940	2,042	—	—	—	2,042
⑶金関連取引	—	—	—	—	—	—
⑷株式関連取引	1,849	2,124	—	—	—	2,124
⑸貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—
⑹その他コモディティ関連取引	3,169	3,644	—	—	—	3,644
⑺クレジット・デリバティブ	92	145	—	—	—	145
派生商品合計	8,251	10,713	—	—	—	10,713
長期決済期間取引						
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）		—				—
合計	**8,251**	**10,713**	**—**	**—**	**—**	**10,713**

平成29年度　　(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債券	その他	
⑴外国為替関連取引	2,386	5,053	—	—	—	5,053
⑵金利関連取引	2,691	3,009	—	—	—	3,009
⑶金関連取引	—	—	—	—	—	—
⑷株式関連取引	1,246	1,537	—	—	—	1,537
⑸貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—
⑹その他コモディティ関連取引	2,962	3,406	—	—	—	3,406
⑺クレジット・デリバティブ	41	88	—	—	—	88
派生商品合計	9,328	13,096	—	—	—	13,096
長期決済期間取引						
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）		—				—
合計	**9,328**	**13,096**	**—**	**—**	**—**	**13,096**

（注）1.「カレント・エクスポージャー方式」とは，派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお，「再構築コスト」とは，同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
2.「クレジット･デリバティブ」とは，第三者（参照組織）の信用リスクを対象に，信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び，参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
3.「想定元本」とは，デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

2．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当ありません。

3．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループでは，信連以外で証券化エクスポージャーを取り扱っていないため，連結グループにおける当該取引に係るリスク管理の方針及びリスク特性等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及びリスク特性等の具体的内容は単体の開示内容（P59）をご参照ください。

1．当連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2．当連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

		平成28年度		平成29年度	
		証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー
オンバランス	クレジットカード与信	5,387	—	4,221	—
	住宅ローン	3,536	0	2,954	—
	自動車ローン	6,061	—	7,229	—
	その他	4,531	0	3,997	264
	合　計	**19,516**	**0**	**18,403**	**264**
オフバランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合　計	—	—	—	—

(注) 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し，証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

(2) リスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

平成28年度　(単位：百万円)

	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額		リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オンバランス	リスク・ウェイト20％	17,847	142	オンバランス	リスク・ウェイト40％	0	0
	リスク・ウェイト50％	23	0		リスク・ウェイト100％	—	—
	リスク・ウェイト100％	701	28		リスク・ウェイト225％	—	—
	リスク・ウェイト350％	298	41		リスク・ウェイト650％	—	—
	リスク・ウェイト1250％	2,760	1,380		リスク・ウェイト1250％	0	0
	合　計	**21,631**	**1,593**		**合　計**	**0**	**0**
オフバランス	リスク・ウェイト20％	—	—	オフバランス	リスク・ウェイト40％	—	—
	リスク・ウェイト50％	—	—		リスク・ウェイト100％	—	—
	リスク・ウェイト100％	—	—		リスク・ウェイト225％	—	—
	リスク・ウェイト350％	—	—		リスク・ウェイト650％	—	—
	リスク・ウェイト1250％	326	163		リスク・ウェイト1250％	—	—
	合　計	**326**	**163**		**合　計**	**—**	**—**

平成29年度　(単位：百万円)

	証券化エクスポージャー				再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額		リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オンバランス	リスク・ウェイト20％	13,484	107	オンバランス	リスク・ウェイト40％	—	—
	リスク・ウェイト50％	22	0		リスク・ウェイト100％	—	—
	リスク・ウェイト100％	74	2		リスク・ウェイト225％	—	—
	リスク・ウェイト350％	267	37		リスク・ウェイト650％	—	—
	リスク・ウェイト1250％	3,398	1,699		リスク・ウェイト1250％	264	132
	合　計	17,247	1,848		**合　計**	**264**	**132**
オフバランス	リスク・ウェイト20％	—	—	オフバランス	リスク・ウェイト40％	—	—
	リスク・ウェイト50％	—	—		リスク・ウェイト100％	—	—
	リスク・ウェイト100％	—	—		リスク・ウェイト225％	—	—
	リスク・ウェイト350％	—	—		リスク・ウェイト650％	—	—
	リスク・ウェイト1250％	—	—		リスク・ウェイト1250％	—	—
	合　計	—	—		**合　計**	**—**	**—**

(注) 1．証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し，証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。
2．リスク・ウェイト1250％には，ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

⑶　自己資本比率告示第223条の規定によりリスク・ウェイト1250％を適用した証券化エクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
クレジットカード与信	―	―
住宅ローン	―	―
自動車ローン	―	―
その他	3,445	3,663
合　　計	3,445	3,663

（注）1．自己資本比率告示第223条の規定に基づき，格付によりリスク・ウェイト1250％を適用したもの及び信用補完機能を持つI/Oストリップスによりリスク・ウェイト1250％を適用した証券化エクスポージャーを記載しています。
なお，「信用補完機能を持つI/Oストリップス」とは，証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において，原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって，当該証券化取引に係る他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組まれたもののことです。
2．「その他」には，ファンドのうち裏付資産が把握できない額を含んでいます。

⑷　保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の有無	無

オペレーショナル・リスクに関する事項

当連結グループにおけるオペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続等については，単体に準じて管理しています。具体的内容は単体の開示内容（P61）をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

当連結グループでは，子法人等が信連以外の出資その他これに類するエクスポージャーを保有していないため，連結グループにおける当該エクスポージャーに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（P61）をご参照ください。

1．出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	36,785	36,785	46,397	46,397
非上場	183,776	183,776	183,776	183,776
合　計	220,561	220,561	230,174	230,174

（注）「時価評価額」は，時価のあるものは時価，時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

2．出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,563	1,240	―	3,571	636	―

3．貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
11,009	260	14,930	382

4．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当ありません。

金利リスクに関する事項

当連結グループでは，信連以外で重要性のある金利リスクを伴う取引を行っていないため，連結グループにおける金利リスクに係るリスク管理の方針及び手続等は定めていません。信連におけるリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は単体の開示内容（P62）をご参照ください。

内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額	43,640	49,032

（注）VaRは預け金を除くすべての運用資産を対象として算出しています。